

愛知労働問題研究所

## 月報

No. 6 1988年1月 ②

名古屋市熱田区三本松 8-2

電話 (052) 871-5603

### 軍事費削れ・大企業の大もうけを還元せよの旗を高く

伊藤 欽次

「連合」が昨年11月20日発足した。その「連合」は、「春季総合生活改善闘争」（賃金闘争、時短闘争、制度政策改善闘争）称して、今までの「春闘」とはイマイチがう運動をするかまえである。そして、多くの反対意見（きめなくてよい）をおしきって「要求目標6-7%ガイドゾーン」をきめている。

総評は、共闘委員会とは異なる「春闘連絡会」を11月27日発足させた。そこでは、「要求基準 すくなくとも7%程度」をきめ、これをうけて総評は「要求基準 7%以上」ときめた。

労働者の要求についての意見もほとんど聞かず、雲のうえで、要求額をきめるやりかたは昨年までと変わらない。しかも、大企業などの「業績」は上向いていのにもかかわらず、「全民労協春闘」5年間の「要求」7、6、7、7、6%要求と88年の「要求基準」は、ほとんどかわらない。

労働者の生活は悪化しているにもかかわらず、「連合」は、積極的要請をかかげないばかりか、大企業のもうけを吐き出させる賃金闘争は、まったく考えていない。だから、1月20日、日経連は「春闘は時代おくれ」「名目賃金の高さを追いかける時代でなくなつた」として、「賃上げは定昇のみ(2.3-2.5%)」と『定昇春闘』を口コツにうちだした。

それだけでなく、「連合」の発足については、「日本労働運動史上に一時期を画するもの」と最大限に賛美し、「協力すべきは協力する」と「労使共闘」をよびかけている。それは「実質賃金水準の上昇はより多く消費者物価水準の引き下げで実現すべきだ」として、物価対策（農産物の自由化促進など）では労使間に大きなちがいがないとのべ「共闘」をよびかけているのだ。

もし、「連合」春闘をゆるせば、ますます賃金引き上げ（ベースアップ）は限りなくゼロになるであろう。いまなによりも重要なことは、竹下内閣のもとですすめられようとしている、国民生活ハカイの攻撃に労働組合を先頭に、各階各層が総力をあげ、反撃にうつてであるときである。統一労組懇がかかげている「軍事費削れ」「大企業の大もうけの社会的還元」の旗をたかくかかげ、大幅賃上げ・労働時間短縮、人べらし「合理化」反対・雇用保障など職場の切実な要求と、新大型間接税導入阻止のために奮闘するときである。（当研究所・事務局長）

(2)

「88春闘アンケート」結果紹介 ①

愛知中小労連

1987年10月実施 38組合・1,180名

<内訳> 男 925名(78%) 女 260名(22%)  
正社員 1,127名(96%) 臨時・嘱託 30名(2.54%)  
パート 19名(1.61%)

年齢 19歳以下 49名(4.2%) 40-49歳 255名(21.6%)  
20-29歳 270名(22.9%) 50-59歳 268名(22.7%)  
30-39歳 295名(25.0%) 60歳以上 35名(3.0%)

- 問1、生活で一番切実な課題は何ですか (回答 2選択)
- |             |              |                  |             |
|-------------|--------------|------------------|-------------|
| ①老後生活の備え    | 428 (36.3%)  | ②同業他社の賃上げが低かった   | 328 (27.8%) |
| ②食生活        | 366 (31.0%)  | ③団体交渉が弱かった       | 320 (27.1%) |
| ③住宅         | 324 (27.5%)  | ④企業の業績が悪かった      | 305 (25.9%) |
| ④教養・娯楽・レジャー | 303 (25.7%)  | ⑤組合員の関心が薄くなった    | 289 (24.5%) |
| ⑤税金・社会保険料   | 302 (25.65%) | ⑥ストライキで闘わなかった    | 195 (16.5%) |
| ⑥子供の教育      | 245 (20.3%)  | ⑦親企業のしめつけが強かった   | 178 (15.1%) |
| ⑦衣料         | 112 (9.5%)   | ⑧相互の支援、激励行動が弱かった | 168 (14.2%) |
| ⑧医療費        | 99 (8.4%)    | ⑨その他             | 69 (5.9%)   |
| ⑨電気、ガス、水道   | 43 (3.6%)    |                  |             |
| ⑩その他        | 44 (3.7%)    |                  |             |

問2、10年間の春闘で賃上げや労働条件の改善があまり進まなかつたのは、どこに原因があると思いますか (回答 2選択)

- ①大企業の賃上げが低かった  
338 (28.6%)

問3、88春闘でとくにどの行動を選択しますか (回答 2選択)

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ①職場集会       | 600 (50.9%) |
| ②職場で仲間を拡大する | 416 (35.3%) |
| ③ストライキや抗議行動 | 330 (28.0%) |

## ④親企業や業界に対する行動

239 (20.3%)

## ⑤地域や同業種の組合づくり

210 (17.8%)

## ⑥地域の集会や交流会

169 (14.3%)

## ⑦あまり関心がない

139 (11.8%)

## ⑧その他

29 (2.5%)

問4、今の職場の労働時間について  
どう感じますか(回答2選択)

## ①夏冬の休暇日数がすくなすぎる

462 (39.2%)

②週休二日制が実施されていないた  
め週の労働時間が長すぎる

394 (33.4%)

## ③年次有給休暇がとりにくい

366 (31.0%)

## ④年間の労働時間が長すぎる

296 (25.1%)

## ⑤残業や休日出勤が多すぎる

195 (16.5%)

## ⑥1日の労働時間が長すぎる

194 (16.4%)

## ⑦年次有給休暇が少なすぎる

132 (11.2%)

## ⑧現在の労働時間に満足している

97 (8.2%)

⑨中小企業の長時間労働は仕方がな  
い

39 (3.3%)

## ⑩その他

27 (2.3%)

問5、88春闘でいくらの賃上げ要  
求をしたいと思いますか

3万円以上 406 (34.4%)

2.5万円以上 85 (7.2%)

2万円以上 267 (22.6%)

1.5万円以上 187 (15.9%)

1万円以上 204 (17.3%)

1万円以下 21 (1.8%)

愛知中小労連の88春闘アンケート  
は、総評・全国一般がおこなったもの  
の県内集約です。

全国一般では、昨年11月末で19地  
本・11,711人が集約しています。

いずれの項目も、ほぼ愛知と同様  
な傾向を示していました。

各組合で「88春闘要求アンケート」  
をとりくまれているとおもいます  
集約結果を、ぜひ当研究所あてお  
送り下さい。「月報」などで紹介し  
たいとおもっています。ぜひご協力  
をおねがいします。また、その他、  
大会議案や資料なども、お送り下さ  
ると好都合です。よろしく。

「月報」編集部

## 第42回定例研究会の報告 愛知の生計費と生活実態を中心に

2月26日(金)

海保さん、伊藤さん、小山さんから報告  
さいしょに、学習協の海保孝さんより  
「愛知の生計費と生活実態」と題する  
報告をいただいた。

第1に総務庁「家計調査報告」にも  
とづいて名古屋市勤労者世帯の勤め先  
収入、消費支出項目の特徴を東京都区部、大阪市などと比較して説明された。  
その中で、世帯主の勤め先収入が神戸市と比べると5万5千円近くも少なく、  
その不足分を妻の収入で補っていること、消費支出では食料費に占める外食の割合が大きいこと、自動車関係費が多いこと、さらに平均貯蓄率が目だつて高いことなどが明らかにされた。

第2に、愛知県の常用労働者の労働条件を他の都府県と比べると、現金給与総額は少なく、実労働時間が長いということが説明された。

第3に、愛知県、名古屋市の施設の使用料や学校授業料の大幅値上げ問題についても説明された。

第4に、名古屋市内で働く人の居住地が中心地から遠ざかっていること、交通手段のうち自家用車の割合が大きくなっていることなどが説明された。

つづいて、自治労の伊藤欽次さんから「人事院(委)の標準生計費」と題する報告をいただいた。

まず、公務員賃金の算定基準として民間労働者の賃金と並んで標準生計費

があり、組合は民間賃金との比較を問題にするだけでなく、生計費にも注目する必要があると強調された。

つぎに、人事院勧告に用いられている生計費関係資料によりながら、その費目別生計費が実態と隔たっていることが説明された。たとえば4人世帯のエンゲル計数が35.3%にも達しづれ、これは総務庁「家計調査」4人世帯27.5%(1986年)と比べて7.8%高い。さらに愛知県人事委員会が出している名古屋市の標準生計費が全国水準より低く、これまた実態とかけはなれたものであることが説明された。

さいごに、こうした生計費により公務員の賃金が決定され、さらに公務員賃金に準拠している多くの業種の賃金が決められているから、標準生計費のもう一つ問題点をより明らかにしていく必要があると強調された。

つづいて、愛知県生活と健康を守る会の小山研一さんより「愛知の生活保護基準と生活実態」と題する報告をいただいた。

まず、図を示しながら、愛知県の保護率が全国最低であり、名古屋市も主要都市の中で最低であると説明された。そして、これは住みやすさを表すものではなく、逆に低所得者層の生活を困難にしているものである。

### 研究部会研究会の予定

#### 婦人労働研究部会 第2回・研究会

場所：2月17日（水）午後6時半  
 ところ：名古屋市婦人会館  
 テーマ：  
 ①愛知の婦人労働の課題について  
 ②こんご研究計画について  
 運動史部会

第1回・2月4日（木）  
 第2回・2月19日（金）  
 第3回・3月2日（水）  
 第4回・3月14日（月）

いずれも、午後6時半から  
 ところ：名古屋市婦人会館

テーマ・「戦後愛知の労働運動のな  
 がれとおもなできごと」  
 -10年ごとに区切って、4回報告

報告者・愛知労問研 伊藤 欽次

「運動史」を研究するのは、「まわり道を短くするため」のものです。  
 会員の方はもとより、会員外の組合役員、職場の活動家の、労働運動の経験者・先輩の皆さん方の積極的参加を期待しています。さそいあわせてご参加を（会員外は会場費500円）

また、推移をみると1983年以降保護率が低下しているが、これは、この年に保護の受給権を認めた厚生事務次官通知が「保護手帳」から削除され窓口の職員の入れ替えによって、保護の「適正化」がすすめられた結果であると説明された。

保護抑制と打ち切り促進の具体例として例えば、保護費の分割支給、窓口支給でのいやがらせ、辞退届の強制などがあげられた。

さらに、自立助長促進事業と称して被保護者を1日500円で企業で就労させるというようなことが行なわれていると説明された。

討論の中では愛知の保護率の低さの要因、窓口の職員の問題、被保護者と低賃金労働者との連帯、低所得者層の権利意識の啓発などが問題とされた。

（渡辺）

### 定例研究会の案内

第44回・2月20日（土）午後1時

テーマ 賃金体系改悪問題  
 <新日鉄、NTTにみる>

第45回・3月19日（土）午後1時

テーマ 労基法改悪法施行をまえに

いずれも、名古屋市婦人会館（地下鉄東別院下車）会員外は 会場費500円

'88いのち・くらし・教育・平和を守る

## 「愛知県総行動」をよびかける

2月26日(金) 統一交渉、3月27日(日) 県民集会

統一労組懇、名古屋市職労、自治労県本部、同名古屋ブロック、愛高教、愛商連、新婦人、健康といのちを守る実行委員会、高齢者実行委員会などが昨年来協議してきた、新大型間接税・円高・産業空洞化・農業つぶしをぶっとばせ '88いのち・くらし・教育・平和を守る愛知県総行動をとりくむため1月20日より、実行委員会を発足させました。

この総行動は、各団体が要求をかかげてたたかっているそのエネルギーを一つにまとめ、自民党竹下内閣の反動攻勢にたいして対決・反撃するための総結集を試みようという新しいとりくみです。

「総行動」は、まず2月26日(金)に「統一交渉・要請行動」を計画し、県・名古屋市・通産省・国税局・トヨ

タ自動車・東海銀行・商工会議所・中経連・中電・農政局などにむけて県民要求をぶっつけることにしています。

そのため県下いっせい「宣伝行動」を2月25-27日、3月18-24日にとりくむことにしています。2月25日、3月23日は、早朝主要駅頭宣伝をおこないます。

こうしたとりくみのうえ、3月27日(日)午前11時から、白城公園(予)で「県民のつどい」を2万名規模でひらくことを計画しています。

内容は、文化的なもよおし、子供がよろこぶマスクマン、バザー・物販販売、を予定し、子供もふくめて家族連れで参加できる楽しいものを予定しています。

「県民のつどい」は実行委員会からの訴え・決議も確認して、会場から県庁までデモを予定しています。

### 2・3月の行事予定

#### <統一労組懇>

- 2月11日 トヨタ総行動 午前6時半
- 3月11日 重税反対全国統一行動
- 12日 春闘討論集会(予定)
- 4月12日 春闘総決起集会(予定)

#### <愛労評>

- 2月 4日 拡大幹事会
- 18日 県春闘決起討論集会
- 3月10日 春闘臨時大会

#### <知多半島連絡会>

- 1月26日 産業空洞化・合理化の実態から地域共闘のあり方をまなぶ学習・研究会 午後7時から 宿泊(1,000円)
- 所 半田勤労福祉会館(市役所そば)

#### <ナトコ支援共闘会議>

- 1月28日 1・28集会とデモ
- 午後6時 天白区 池見公園
- 裁判おおづめ 2月26日結審
- 判決は、4月ころ

20日発足した実行委員会は、事務所を自治労県本部事務所1階（北区柳原3-7-5）に置き、参加団体から専従者を派遣して、とりくみに拍車をかけることにしています。

「3.27総行動実行委員会」に参加する団体をふやすための申し入れ行動を2月10日にとりくむことにしています。地域でも10-15日の間にとりくもうとよびかけています。

## 第5回 ドヨタシンボ

1月31日(日)午前10時  
ところ・豊田勤労福祉会館小ホール

## 第1部 案體報告

- ## ①トヨタの職場の実態 労働問題研究家 佐藤 義淳氏

中京大学助教

中京大學助教授 猿田 正機氏  
部 分數討論

## 第二部 方言的確 今昔討論

主催：西三河統一学組銀など

主催：四三河統一芳組懇など

＜石川播磨人権侵害やめさせる会＞  
3月19日 午後3時 集会 南図書館

〈學習協〉

3月12日 第63期愛知労働学校開校  
合同入学式 午後6時20分

勤労会館小ホール

## 記念講演 「働くものの未来と学習」

講師 高田 求 (哲學者)

……15の春を泣かせない

300万署名の実現を  
中学生・父母を不安につきおとす  
『複合選抜』反対!

県教育委員会は、「複合選抜」による入試を、1989年から実施することを多くの反対をおしきって1月12日強引にきめました。

「15の春を泣かせない連絡会」(愛高教・名市高教・愛知私教連)は、県民の声をひろくあつめ、県議会の良識で撤回を求めるために「89年度実施延期・関係予算の凍結を求める300万署名」運動を展開しています。

県当局は、「1年延期」を提案していた私学協会を、私学経営の弱みについて「合意」を強要したものです。しかし、この県と私学協会の会談には、現場の教師は参加しておらず、生徒の「急減期に公・私立高校が、どう教育を支えあっていくか」について、なんら具体的なつめもおこなわれていません。

ましてや、「受験競争激化の防止」「中学校教育の充実」など、中等協の実施にあたって解決しなければならない「7角宿題（配慮事項）」には、なにも納得できる答は出されていません。

300万署名の成功をめざす、「連絡会」のよびかけは、いま県下で急速にひろがっています。団体、個人で宣伝と署名に積極的に協力しましょう。

## (8)

### 愛知の労働運動・・1987年12月

- 2日 中京女子大3教授の解雇撤回原職復帰をもとめて、県下私立大、高校でいっせいの職場集会やストライキ  
5日 私教連豊川高校の金城先生に対する不当解雇を理事者側が撤回  
・愛知郵政あり懇5周年記念集会  
7日 88県国民春闘共闘会議が発足  
・「15の春を泣かせない連絡会」が、1,000人をこえる参加者で決起集会  
9日 大隈鉄工所の酒井光三さんにつきする賃金債権差押え訴訟で、地裁が「限度額は1/4」と判決  
・労働社会問題研究センターが「名古屋セミナー」『連合』結成後、連合役員の初の地方巡業  
12日 名古屋市労連が「市新基本計画」で市民シンポ(350人参加)  
13日 第4回高蔵寺弾薬庫一周マラソン 130人参加  
14日 全建労東海地本が組合・女性差別の実態調査報告を発表 182人の賃金格差は1年で8,700万円にも  
18日 私教連など私学3団体が「複合選抜」は延期に、私学助成の増額せよと県と交渉  
20日 国労名地本、三重支部を確立  
24日 「県民中等協」初会合「複合選抜」反対へ、県民の納得できる対案づくりを  
25日 山本建材の違法ロックアウトに名地裁が12月分賃金支払えと仮処分決定  
・西尾市職現業評議会が一方的な賃金制度改悪は不当労働行為と地労委へ提訴

### 愛知の政治経済・・1987年12月

- 2日 名古屋商工会議所が県下企業の88年度新卒者採用計画のアンケート調査まとめる、製造業が採用を手控え87年度に比べ8.0%減、大卒増加し高卒減。  
8日 「名古屋港基本構想」の概案まとまる、21世紀の名古屋港を世界の貿易情報拠点や海、陸、空を結ぶ高次複合物流拠点に、30年後、貨物は2倍に  
9日 トヨタ、GMとオーストラリアで合弁会社設立を合意、生産・販売を統合、来春にも設立、NUMMIに続く合弁会社第2号。  
18日 中電・東邦ガスの料金値下げ認可、値下げ率は、それぞれ4.79%、6.58%（平均）、料金遅増制の緩和と季節別・時間帯別料金契約の導入も。  
21日 名古屋市、ハイテク企業の誘致・育成にむけて産業政策を転換、工場規制条例の見直しをはじめ、守山「サイエンスパーク」計画、「産業技術推進室」（仮称）の新設など、準備を急ぐ。  
愛知県、行政合理化推進会議（今年度2回目）開催、63年度以降の行革の指針となる「愛知県行政改革推進計画」決定、①簡素効率化の推進（組織・機構のスクラップ・アンド・ビルト民間活力の活用）②県民サービスの向上（情報提供機能の充実）③職員の資質の向上（生涯能力開発体制の確立）  
23日 政府の来年度予算大蔵原案内示東海地方の要求次々にOK、道路、鉄道、空港、ダムなどの公共事業、要求どうりの大盤振舞い。